

令和4年度 鹿児島市勤労者労働基本調査・鹿児島市勤労者等意識調査 調査報告書の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

勤労者を取り巻く雇用環境、事業所と市民の雇用・労働に関するニーズ及びコロナ禍による影響等を把握するため、市内事業所を対象とした「勤労者労働基本調査」並びに市民を対象とした「勤労者等意識調査」を実施し、今後の施策の基礎資料とする。

(2) 調査対象

① 勤労者労働基本調査

鹿児島市内の従業員5人以上の事業所の中から、産業別・従業員規模別の割合に応じて無作為に抽出した 1,000 事業所

② 勤労者等意識調査

鹿児島市民の中から、15歳から74歳までの性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出した 5,000 人

(3) 調査期日

①調査時点：令和4年7月1日

②調査期間：令和4年7月～9月

(4) 回収結果

| 調査名 | 配布数 | 有効回答数 | 回収率 |
|-------------|---------|---------|-------|
| ① 勤労者労働基本調査 | 1,000 件 | 582 件 | 58.2% |
| ② 勤労者等意識調査 | 5,000 件 | 2,184 件 | 43.7% |

2 調査結果の概要

(1) 就労状況に関して

① 就労者・未就労者の割合

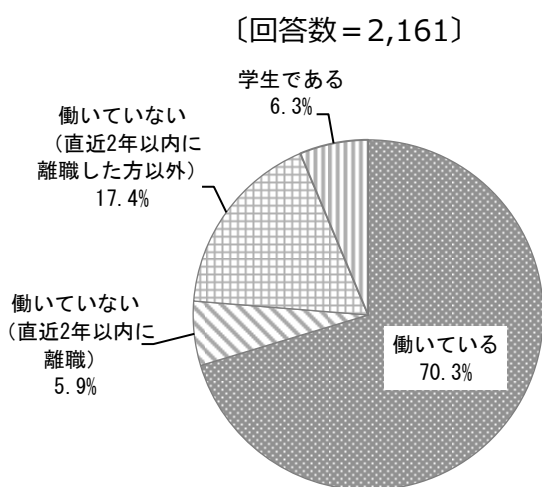
〔勤労者等意識調査より〕 設問：現在働いていますか【1つに〇】

就労者・未就労者の割合は、「働いている」が70.3%と最も高く、次いで「働いていない（直近2年以内に離職した方以外）」が17.4%、「学生である」が6.3%、「働いていない（直近2年以内に離職）」が5.9%の順となっている。

年代別でみると、25～64歳の層で「働いている」の割合が7割以上となっている。

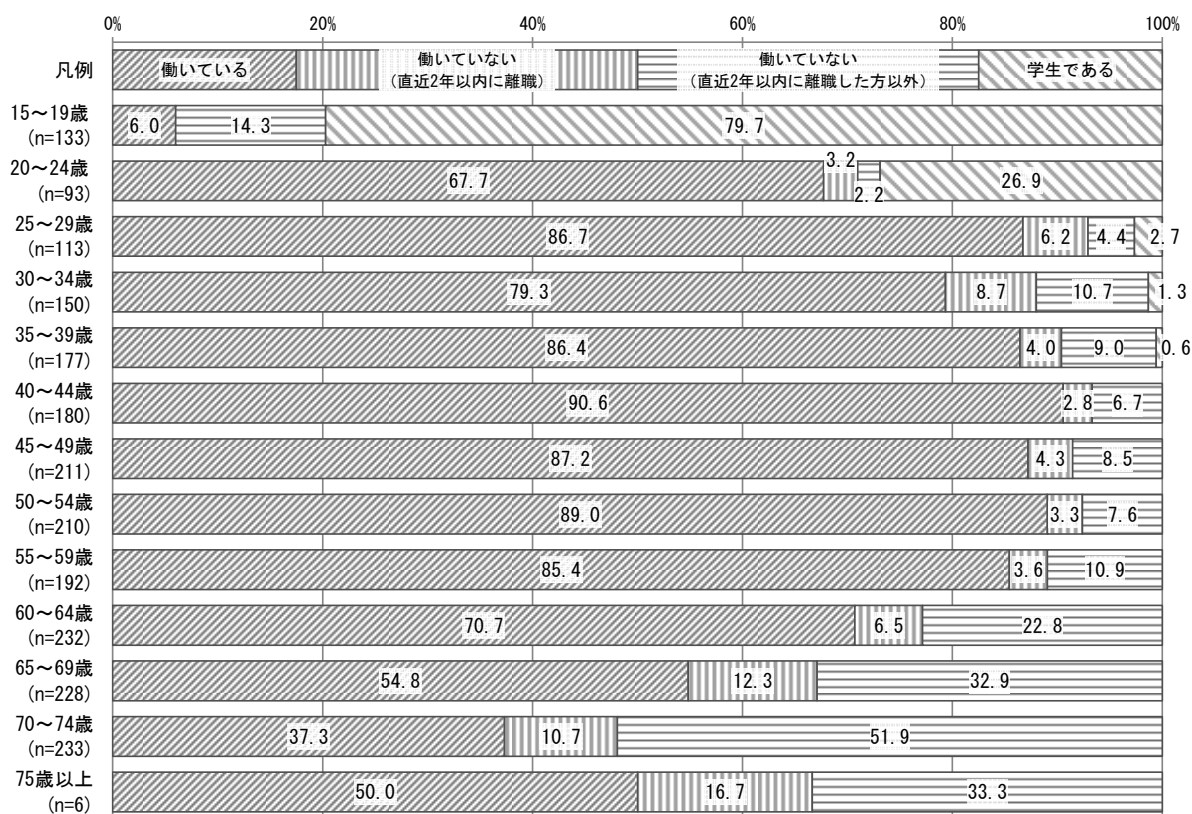
性別でみると、「働いている」について<男性>が<女性>を10ポイント上回っている。

性別・年代別でみると、「働いている」について15～24歳を除いて<男性>が<女性>より高くなっている。

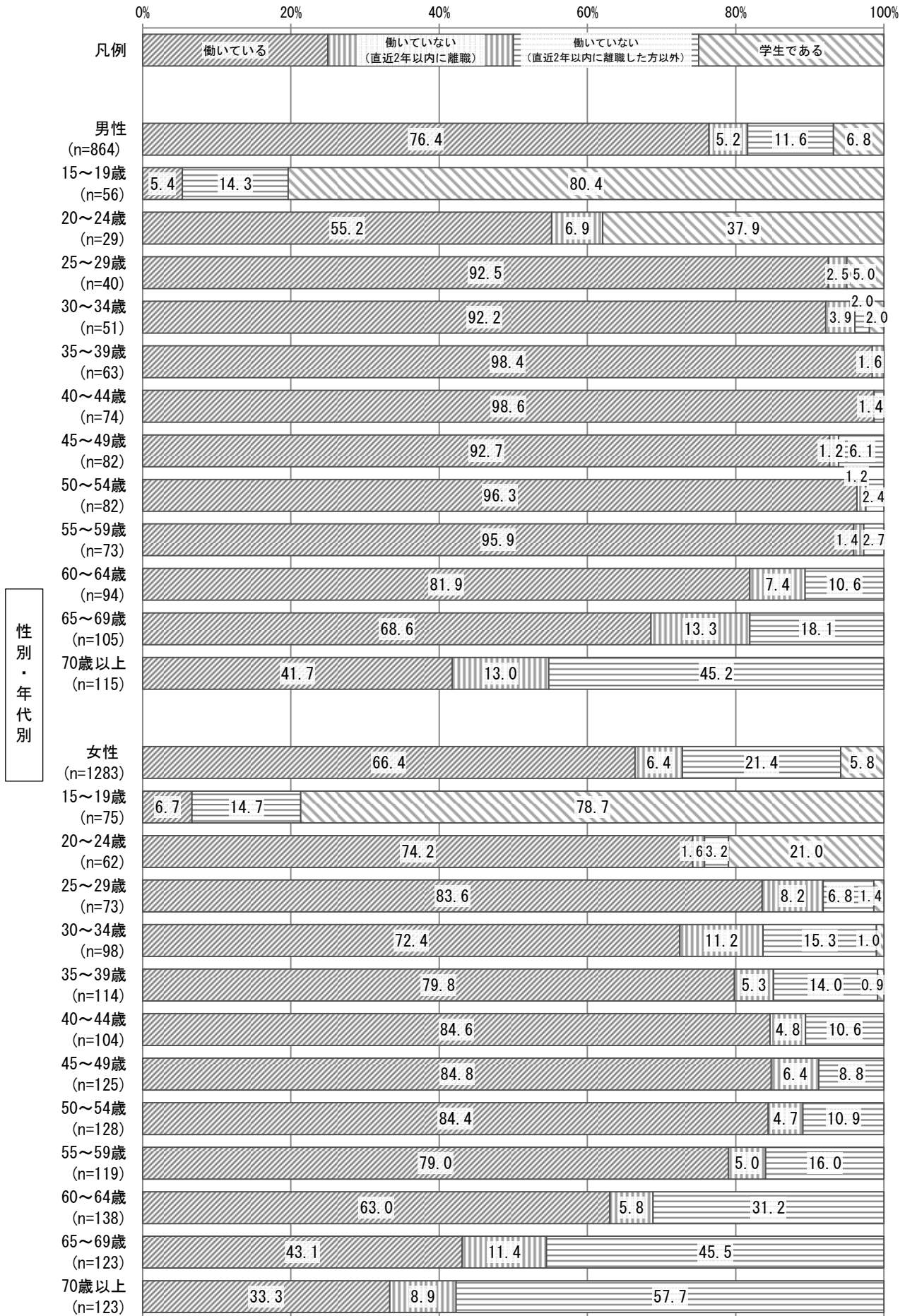


| 現在の就労状況 | 件数 | 無回答を除く構成比 (%) |
|-------------------------|--------------|---------------|
| 働いている | 1,520 | 70.3 |
| 働いていない (直近2年以内に離職) | 128 | 5.9 |
| 働いていない (直近2年以内に離職した方以外) | 376 | 17.4 |
| 学生である | 137 | 6.3 |
| 合計 | 2,161 | 100.0 |

<年代別>



<性別・年代別>



② 女性の採用に関する取組

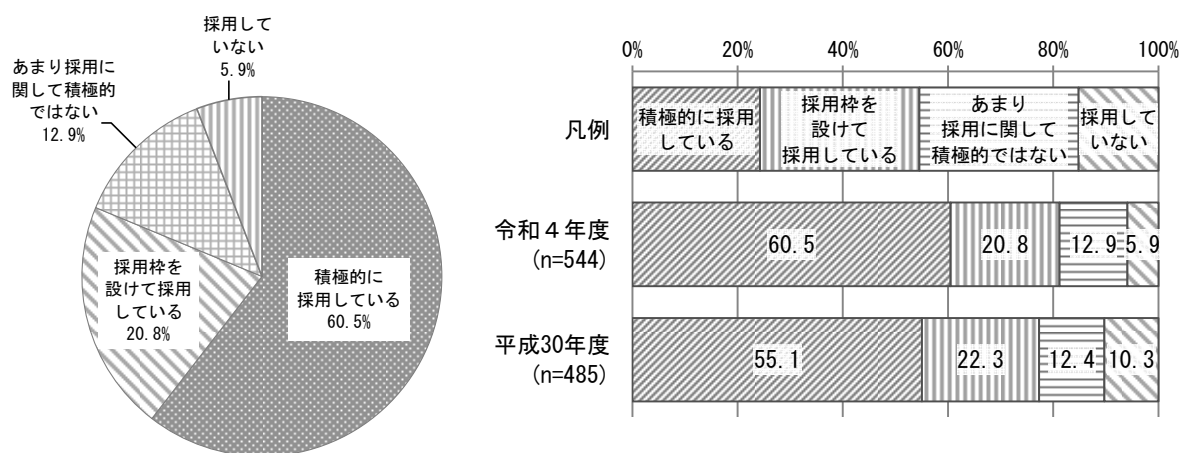
(勤労者労働基本調査より)

設問：貴社では女性の採用に関して、どのように取り組んでいますか。【1つに〇】

女性の採用に関する取組については、「積極的に採用している」が60.5%と最も高く、次いで「採用枠を設けて採用している」が20.8%、「あまり採用に関して積極的ではない」が12.9%の順となっている。

前回調査との比較では、「積極的に採用している」が5.4ポイント増加している。

〔回答数 = 554〕



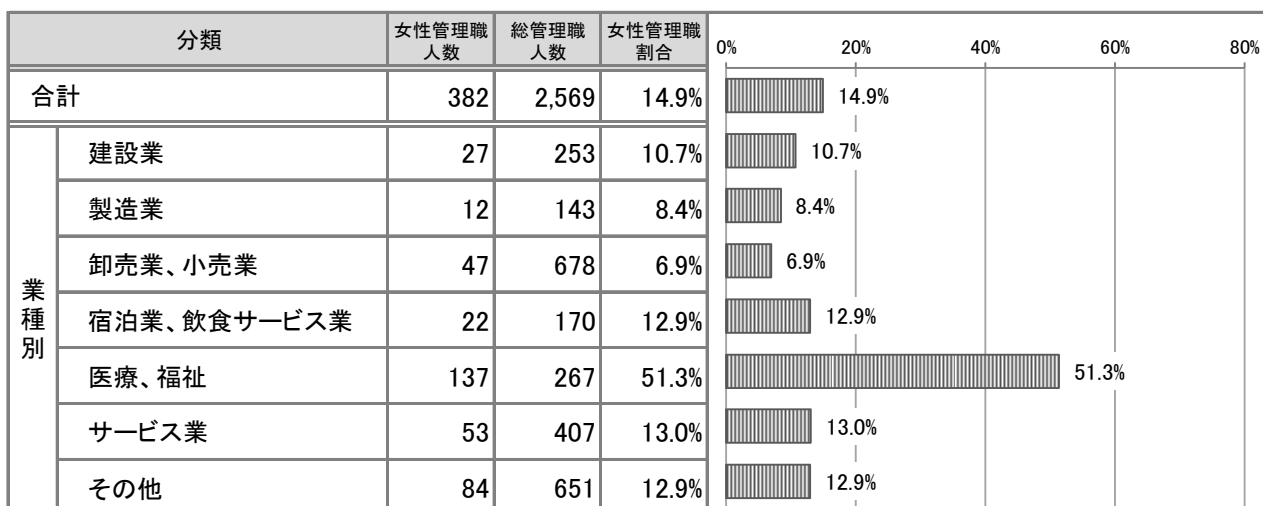
③ 女性の課長級以上の管理職の割合

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴社の課長級以上の管理職の人数と、そのうちの女性の人数をお答えください。【数字を記入】

鹿児島市内に本社がある事業所の総管理職人数は2,569人、そのうちの女性の人数は382人、女性の管理職割合は14.9%となっている。

業種別でみると、〈医療、福祉〉で51.3%と最も高くなっている。



④ 高齢者の雇用状況

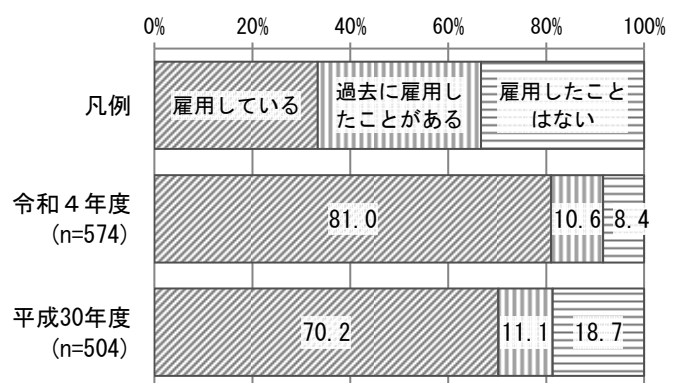
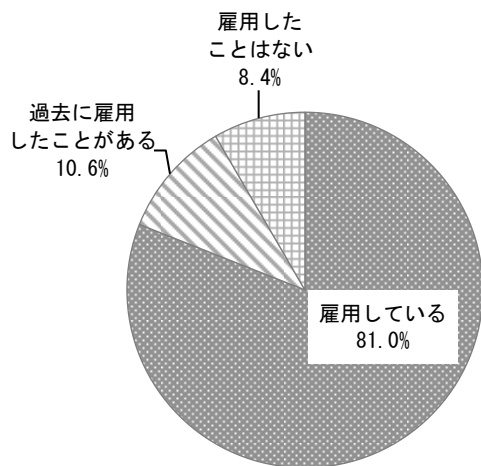
(勤労者労働基本調査より)

設問：60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに〇】

高齢者の雇用状況については、「雇用している」が81.0%と最も高く、次いで「過去に雇用したことがある」が10.6%、「雇用したことはない」が8.4%の順となっている。

前回調査との比較では、「雇用している」が10.8ポイント増加、「雇用したことはない」が10.3ポイント減少している。

〔回答数=574〕



⑤ 障がい者の雇用状況

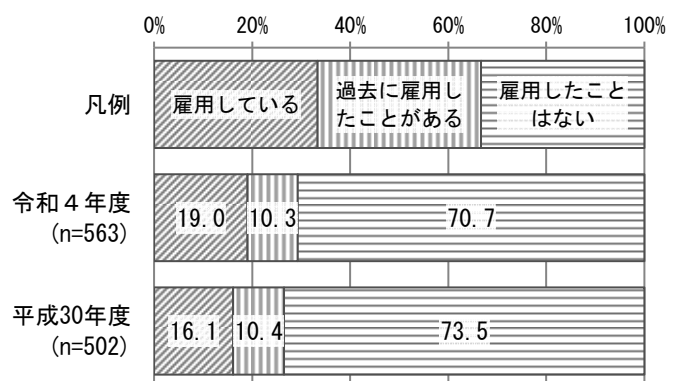
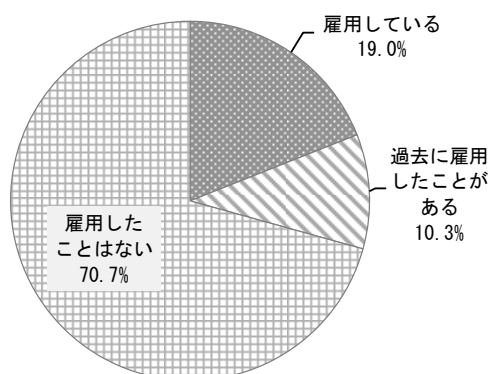
(勤労者労働基本調査より)

設問：これまでに障がい者を雇用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに〇】

障がい者の雇用状況については、「雇用したことはない」が70.7%と最も高く、次いで「雇用している」が19.0%、「過去に雇用したことがある」が10.3%の順となっている。

前回調査との比較では、大きな差は見られない。

〔回答数=563〕

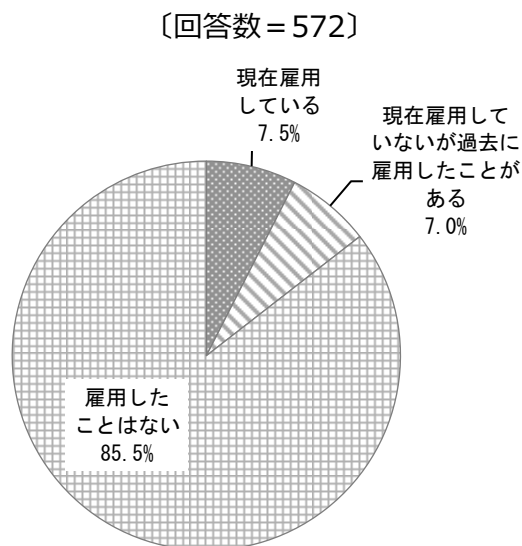


⑥ 外国人の雇用状況

(勤労者労働基本調査より)

設問：これまでに外国人を雇用したことがありますか。(非正規従業員を含む)【1つに〇】

外国人の雇用状況については、「雇用したことはない」が85.5%と最も高く、次いで「現在雇用している」が7.5%、「現在雇用していないが過去に雇用したことがある」が7.0%の順となっている。



(2) 働き方改革に関して

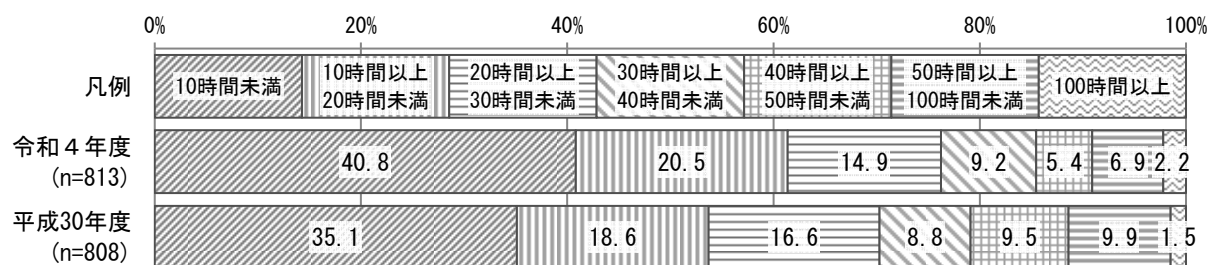
① 時間外労働について

(勤労者意識調査より)

設問：時間外労働（残業）をすることがありますか。【〇は1つ】（1か月あたり平均 時間）

1か月平均の時間外労働時間については、「10時間未満」が40.8%と最も高く、次いで「10時間以上20時間未満」が20.5%、「20時間以上30時間未満」が14.9%の順となっている。

前回調査との比較では、「10時間未満」が5.7ポイント増加している。



② 年次有給休暇について

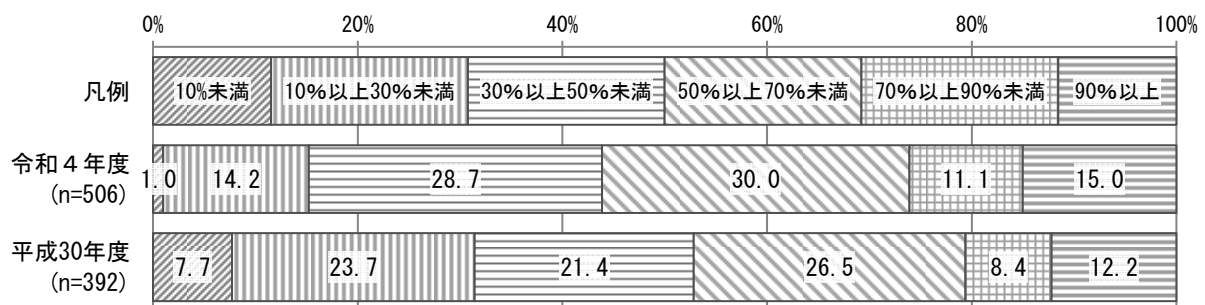
(勤労者労働基本調査より)

設問：令和3年度の年次有給休暇の付与日数・取得日数実績(一人あたり平均)は何日ですか。【数字を記入】

令和3年度の一人あたり平均の年次有給休暇の付与日数は17.4日、取得日数実績は8.7日となっている。

年次有給休暇の取得率については、「50%以上70%未満」が30.0%と最も高く、次いで「30%以上50%未満」が28.7%、「90%以上」が15.0%の順となっている。

前回調査との比較では、取得率30%未満とする回答が15.2%と16.2ポイント減少、取得率50%以上とする回答が56.1%と9ポイント増加している。



③ 育児休業・介護休業の取得状況

ア 育児休業・介護休業の有無

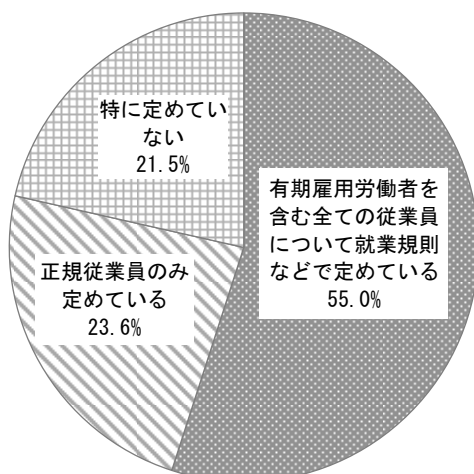
(勤労者労働基本調査より)

設問：育児休業制度、介護休業制度はありますか。【1つに〇】

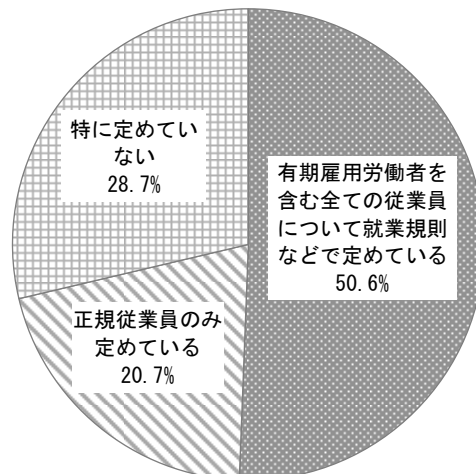
育児休業制度の有無については、「有期雇用労働者を含む全ての従業員について就業規則などで定めている」が55.0%と最も高く、次いで「正規従業員のみ定めている」が23.6%、「特に定めていない」が21.5%の順となっている。

介護休業制度の有無については、「有期雇用労働者を含む全ての従業員について就業規則などで定めている」が50.6%と最も高く、次いで「特に定めていない」が28.7%、「正規従業員のみ定めている」が20.7%の順となっている。

【育児休業】〔回答数=573〕



【介護休業】〔回答数=575〕



イ 育児休業・介護休業の取得状況

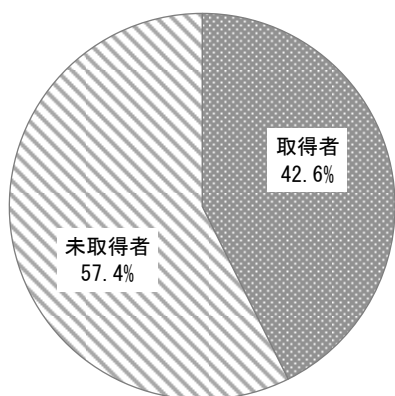
(勤労者労働基本調査より)

設問：育児休業、介護休業の対象者数、取得者数、平均取得日数はどの程度ですか。令和3年度
の状況についてお答えください。【1つに〇】

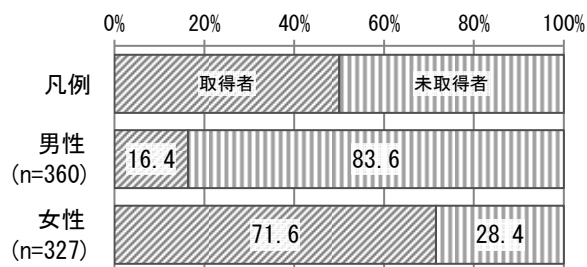
【育児休業の取得状況】

育児休業の取得率は、〈全体〉で42.6%、〈男性〉で16.4%、〈女性〉で71.6%となっている。

〔対象者数 = 687、回答事業所数 = 180〕



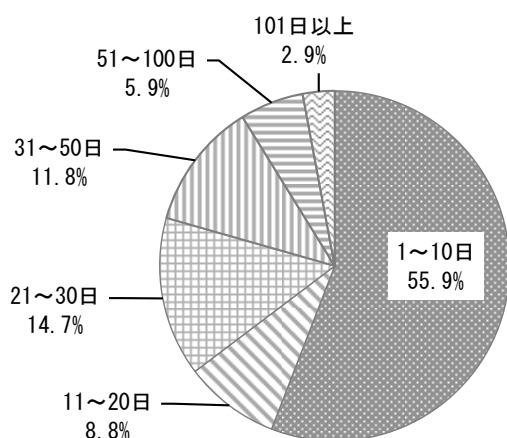
【性別】



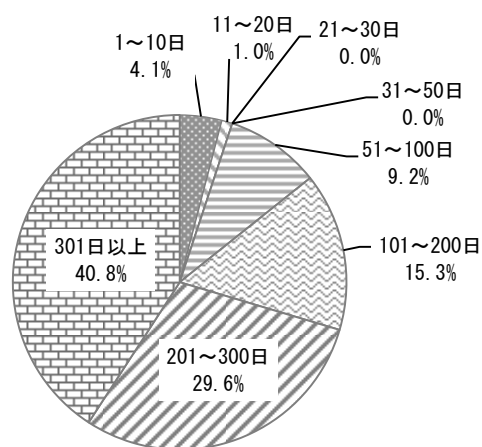
育児休業取得者の平均取得日数については、〈男性〉では「1～10日」が55.9%と過半数を占めている。

また、〈女性〉では「301日以上」が40.8%と最も高く、101日以上とする回答の合計は85.7%となっている。

【取得日数〈男性〉〔回答数 = 34〕】



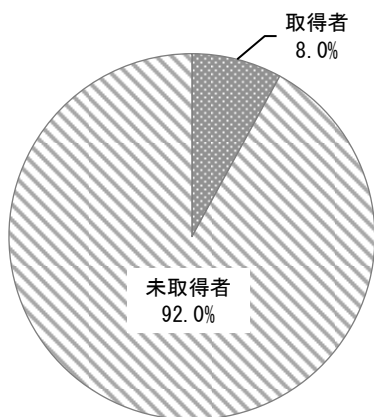
【取得日数〈女性〉〔回答数 = 98〕】



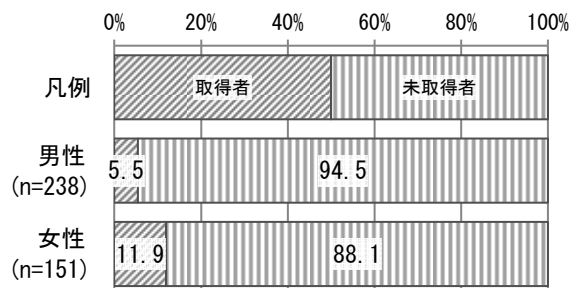
【介護休業の取得状況】

介護休業の取得率は、〈全体〉で 8.0%、〈男性〉で 5.5%、〈女性〉で 11.9%となっている。

〔対象者数 = 389、回答事業所数 = 60〕

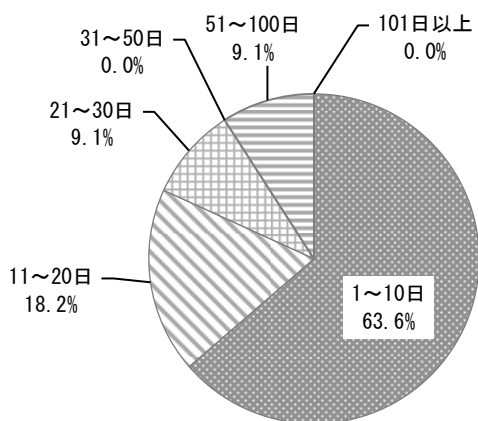


【性別】

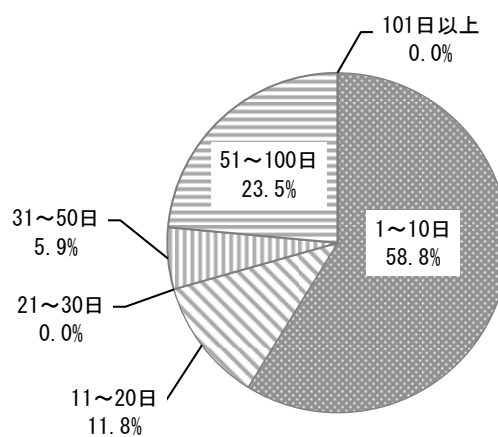


介護休業取得者の平均取得日数については、〈男性〉、〈女性〉ともに「1～10日」が最も高くなっている。

【取得日数〈男性〉〔回答数 = 11〕】



【取得日数〈女性〉〔回答数 = 17〕】



④ 働き方改革に向けた企業の取組と勤労者の意識

(勤労者労働基本調査より)

設問：現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

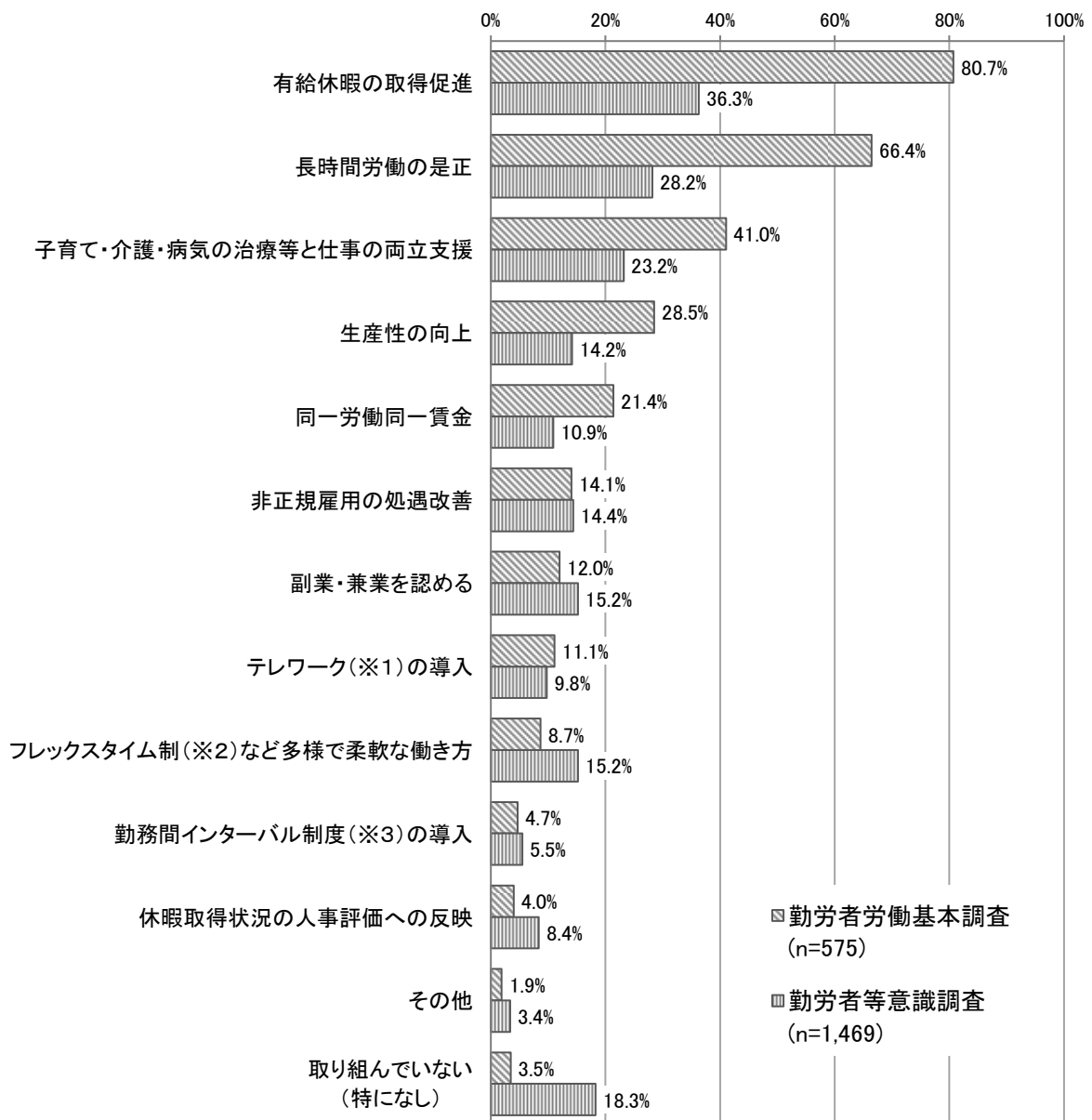
(勤労者意識調査より)

設問：あなたが働いている会社で、働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容を回答してください。

【○はいくつでも】

働き方改革の取組について比較すると、企業側の取組は、「有給休暇の取得促進」、「長時間労働の是正」、「子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援」で、就労者側の回答を大きく上回っている。

一方、就労者側の回答では「特になし」で企業側（「取り組んでいない」）を大きく上回っている他、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」の割合が企業側より高くなっている。



※1 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

※2 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※3 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

⑤ 働き方改革に向けた企業の今後の取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：今後、新たに取り組みたい内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

働き方改革について今後新たに取り組みたい内容については、「生産性の向上」が29.8%と最も高く、次いで「子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援」が21.4%、「有給休暇の取得促進」が17.3%の順となっている。

| 選択肢 | 回答数 | 割合 | ＜複数回答＞ |
|-----------------------|-----|--------|------------------------|
| サンプル数 | 543 | 100.0% | 0% 10% 20% 30% 40% 50% |
| 生産性の向上 | 162 | 29.8% | 29.8% |
| 子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援 | 116 | 21.4% | 21.4% |
| 有給休暇の取得促進 | 94 | 17.3% | 17.3% |
| 長時間労働の是正 | 90 | 16.6% | 16.6% |
| フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方 | 80 | 14.7% | 14.7% |
| テレワークの導入 | 51 | 9.4% | 9.4% |
| 非正規雇用の処遇改善 | 51 | 9.4% | 9.4% |
| 副業・兼業を認める | 48 | 8.8% | 8.8% |
| 休暇取得状況の人事評価への反映 | 47 | 8.7% | 8.7% |
| 勤務間インターバル制度の導入 | 30 | 5.5% | 5.5% |
| 同一労働同一賃金 | 29 | 5.3% | 5.3% |
| その他 | 14 | 2.6% | 2.6% |
| 取り組む予定はない | 82 | 15.1% | 15.1% |

(3) 人材確保に関して

① 人員体制の状況

(勤労者労働基本調査より)

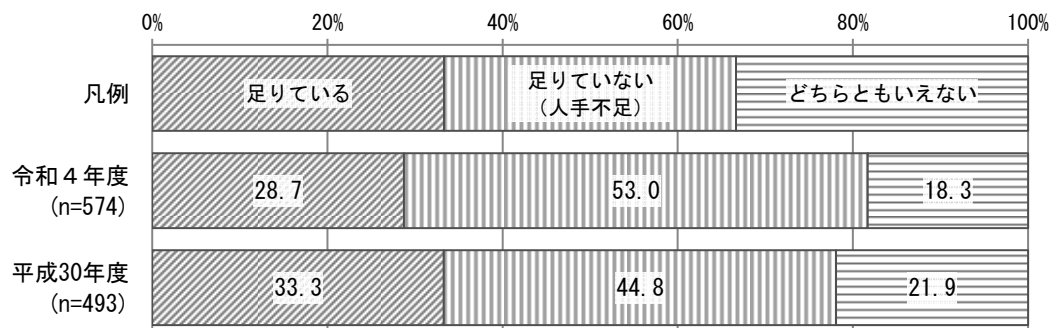
設問：貴社の人員体制は十分ですか。【1つに〇】

人員体制の状況については、「足りていない（人手不足）」が53.0%と最も高く、次いで「足りている」が28.7%、「どちらともいえない」が18.3%の順となっている。

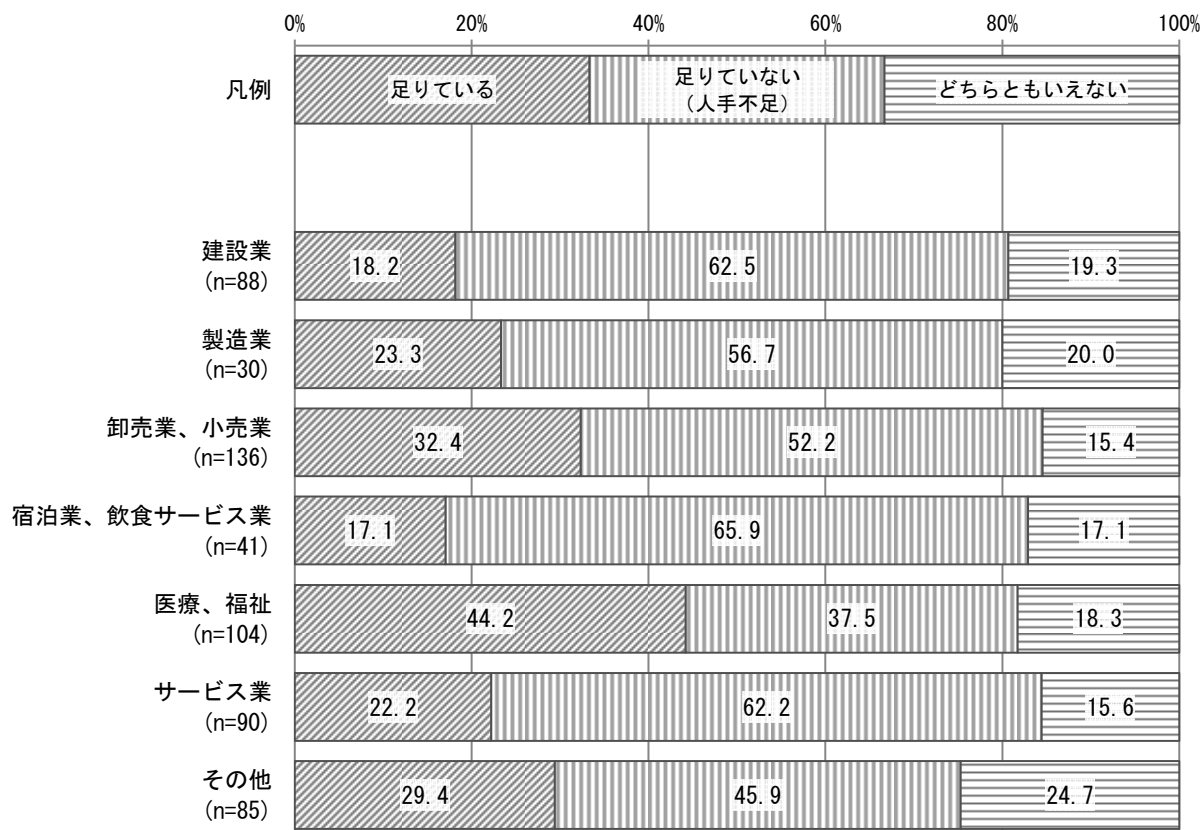
前回調査との比較では、「足りていない（人手不足）」が8.2ポイント増加している。

業種別でみると、〈医療、福祉〉で「足りている」が44.2%と最も高く、他業種より10ポイント以上高くなっている。

また、〈医療、福祉〉を除くすべての業種で「足りていない（人手不足）」が最も高くなっている。



<業種別>



② 今後の採用意向

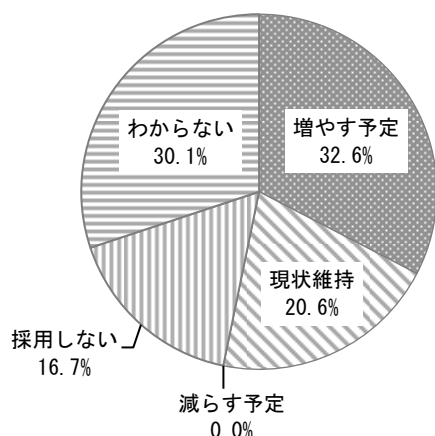
(勤労者労働基本調査より)

設問：今後の採用意向（新規学卒者採用・中途採用）についてお答えください。【1つに○】

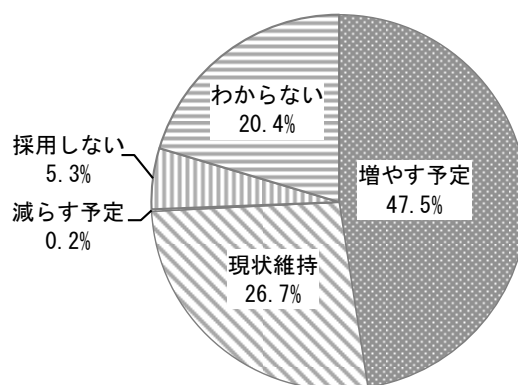
新規学卒者の採用意向については、「増やす予定」が32.6%と最も高く、次いで「わからない」が30.1%、「現状維持」が20.6%の順となっている。

中途採用の意向については、「増やす予定」が47.5%と最も高く、次いで「現状維持」が26.7%、「わからない」が20.4%の順となっている。

【新規学卒者の採用意向〔回答数 = 558〕】



【中途採用の意向〔回答数 = 570〕】



③ 人材確保に向けた企業の取組

ア 現在の取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

現在の人材確保への取組については、「中途採用の推進」が55.0%と最も高く、次いで「給与アップ・福利厚生の実施」が39.9%、「新規学卒者採用の推進」が29.6%の順となっている。

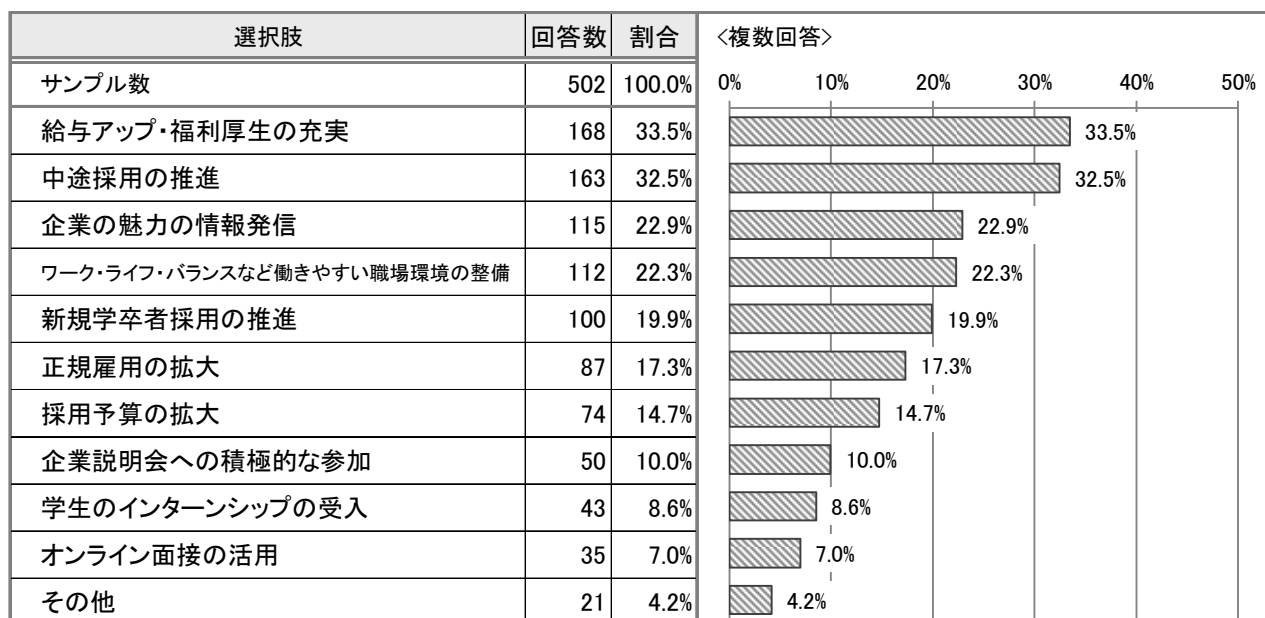
| 選択肢 | 回答数 | 割合 | <複数回答> |
|----------------------------|-----|--------|--------|
| サンプル数 | 531 | 100.0% | |
| 中途採用の推進 | 292 | 55.0% | 55.0% |
| 給与アップ・福利厚生の実施 | 212 | 39.9% | 39.9% |
| 新規学卒者採用の推進 | 157 | 29.6% | 29.6% |
| 正規雇用の拡大 | 121 | 22.8% | 22.8% |
| 企業の魅力の情報発信 | 113 | 21.3% | 21.3% |
| ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備 | 108 | 20.3% | 20.3% |
| 学生のインターンシップの受入 | 69 | 13.0% | 13.0% |
| 企業説明会への積極的な参加 | 68 | 12.8% | 12.8% |
| 採用予算の拡大 | 66 | 12.4% | 12.4% |
| オンライン面接の活用 | 37 | 7.0% | 7.0% |
| その他 | 24 | 4.5% | 4.5% |

イ 今後の取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：今後、人材確保に関して、新たに取り組みたいものをお答えください。【あてはまるもの全てに○】

今後の人材確保への取組については、「給与アップ・福利厚生充実」が33.5%と最も高く、次いで「中途採用の推進」が32.5%、「企業の魅力の情報発信」が22.9%の順となっている。



④ 求人・求職の需要がある雇用形態

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴社では、現在どのような人材を求めていますか。

【雇用形態についてはあてはまるもの全てに○】

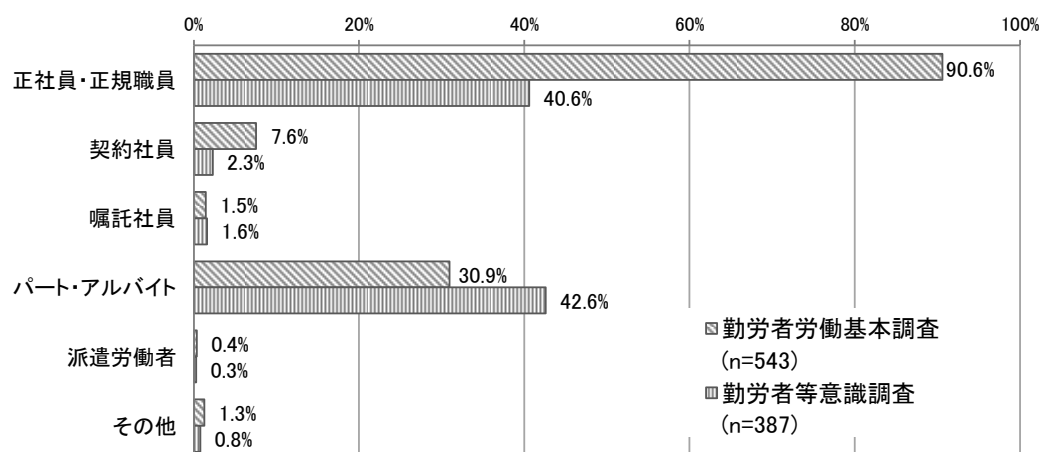
(勤労者意識調査より)

設問：これから働くとすれば、どのような雇用形態で働きたいですか。【○は1つ】

※未就労者を対象とする設問

※複数回答（勤労者等労働基本調査）と単一回答（勤労者等意識調査）の設問を比較している。

求人・求職の需要がある雇用形態について比較すると、企業側では「正社員・正規職員」が、未就労者側では「パート・アルバイト」がそれぞれ最も高くなっており、希望する雇用形態に違いが見られる。



⑤ 定着率向上のために重要なこと

(勤労者労働基本調査より)

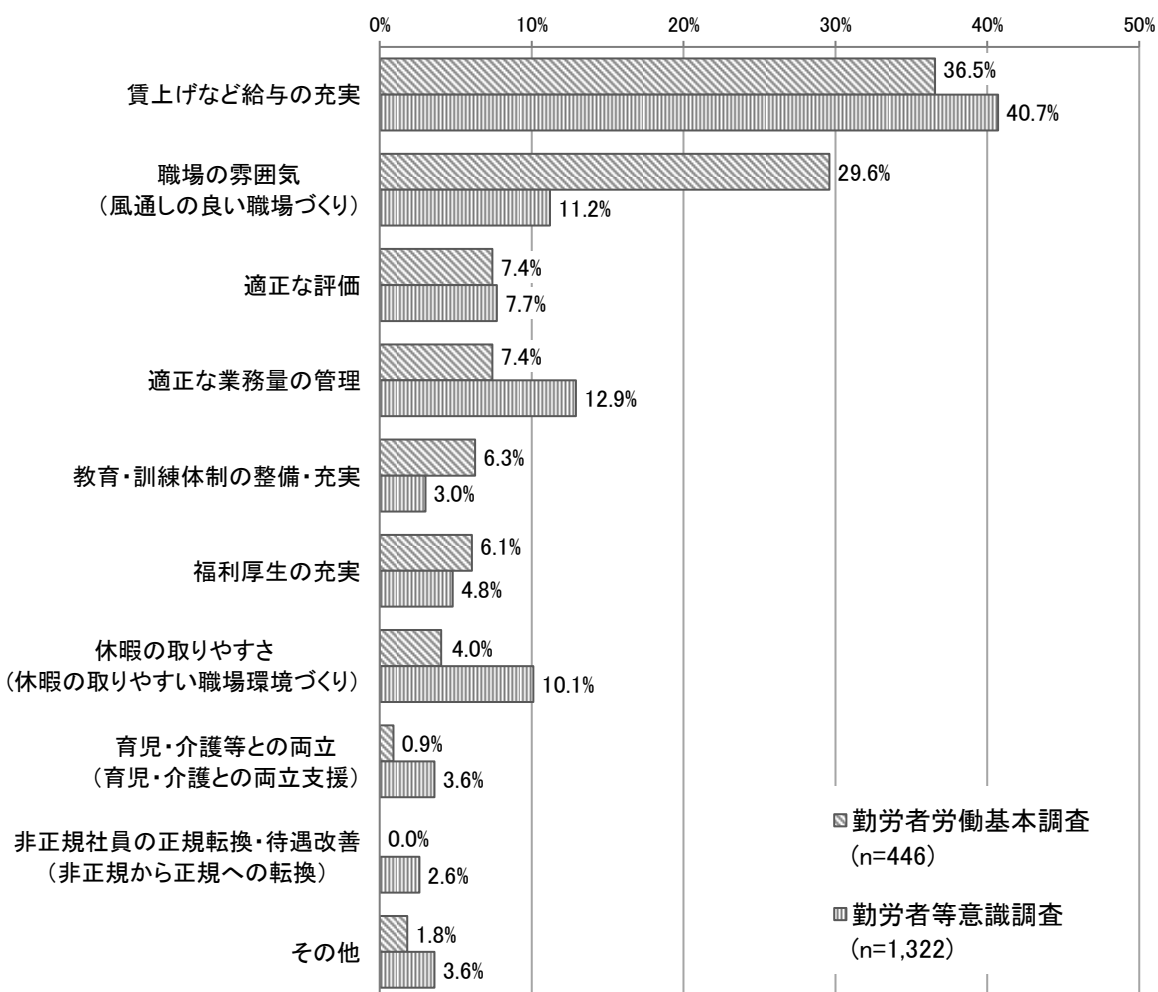
設問：貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【〇は1つ】

(勤労者意識調査より)

設問：あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。【〇は1つ】

定着率向上に関する取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「賃上げなど給与の充実」が3～4割台と最も高くなっている。

また、企業側では「職場の雰囲気」を重視している一方、就労者側は「適正な業務量の管理」や「休暇の取りやすい職場環境づくり」を有効だと考えており、具体的な取組を希望する傾向が見られる。



(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

① 事業所の業績

(勤労者労働基本調査より)

設問：新型コロナウイルス感染症の影響により、貴事業所の業績に変化はありましたか。

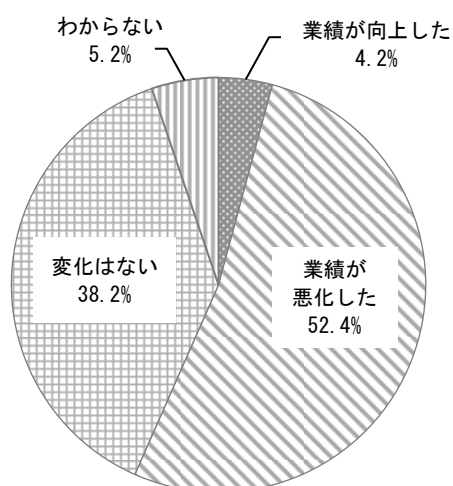
【1つに〇】

新型コロナウイルス感染症の影響については、「業績が悪化した」が52.4%と最も高く、次いで「変化はない」が38.2%、「わからない」が5.2%の順となっている。

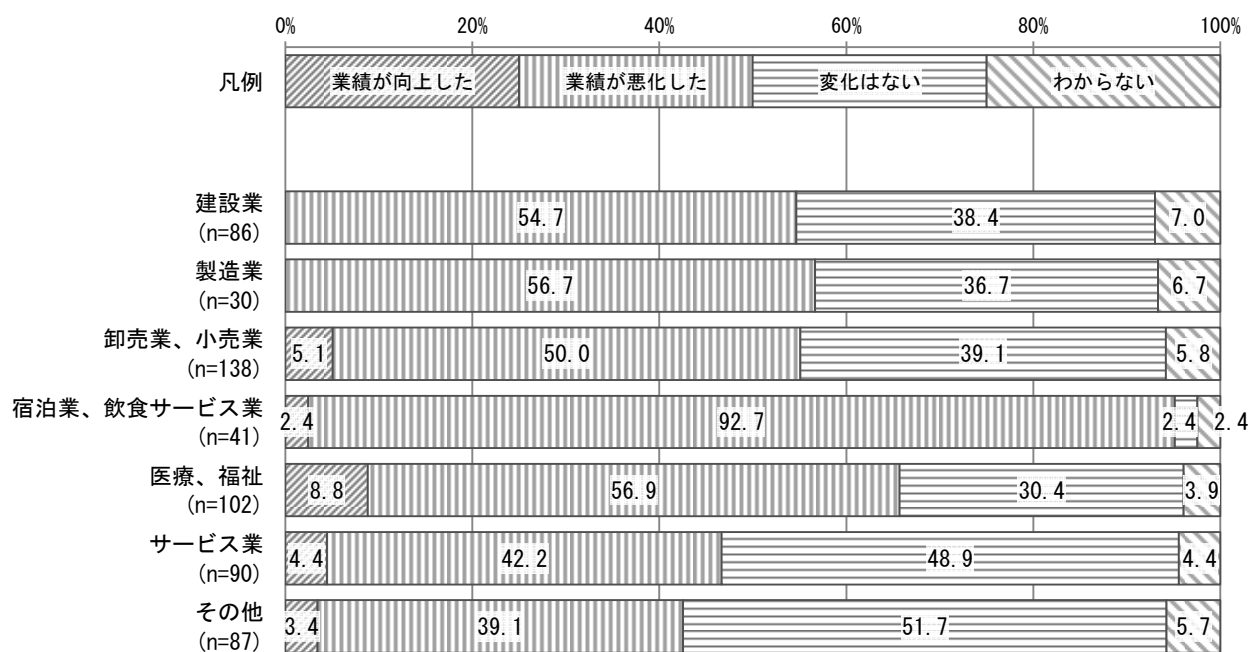
業種別でみると、〈サービス業〉と〈その他〉で「変化はない」が、その他の層で「業績が悪化した」が、それぞれ最も高くなっている。

特に、〈宿泊業、飲食サービス業〉で「業績が悪化した」が92.7%と、他の層より35ポイント以上高くなっている。

〔回答数 = 574〕



〈業種別〉



② 事業所への影響や取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、貴事業所への影響やそれに対し取り組んでいることはありますか。【あてはまるもの全てに○】

新型コロナウイルス感染症の影響とそれに対する取組については、「消毒など新型コロナウイルス感染症対策の導入」が80.3%と最も高く、次いで「従業員の休業」が45.0%、「研修や社内行事の減少」が41.7%の順となっている。

| 選択肢 | 回答数 | 割合 | <複数回答> |
|---|-----|--------|-------------------------|
| サンプル数 | 575 | 100.0% | 0% 20% 40% 60% 80% 100% |
| 消毒など新型コロナウイルス感染症対策の導入 | 462 | 80.3% | 80.3% |
| 従業員の休業 | 259 | 45.0% | 45.0% |
| 研修や社内行事の減少 | 240 | 41.7% | 41.7% |
| 外部との対面業務の減少 | 206 | 35.8% | 35.8% |
| WEB会議や営業の実施 | 197 | 34.3% | 34.3% |
| 受注や業務量の減少 | 155 | 27.0% | 27.0% |
| 材料、備品等の調達困難 | 127 | 22.1% | 22.1% |
| 人員配置の見直し | 89 | 15.5% | 15.5% |
| テレワーク等の導入 | 85 | 14.8% | 14.8% |
| 新型コロナウイルス感染症対策のための施設の改装 | 83 | 14.4% | 14.4% |
| 業務の遅延・支障 | 78 | 13.6% | 13.6% |
| 営業日・営業時間の短縮 | 73 | 12.7% | 12.7% |
| 内部での対面業務の減少 | 62 | 10.8% | 10.8% |
| サービスの停止・休止、見直し(感染リスクの高いサービス、需要が減少したサービス等) | 52 | 9.0% | 9.0% |
| コロナ禍に対応した新規サービスの開始(巣ごもり需要等) | 32 | 5.6% | 5.6% |
| 受注や業務量の増加 | 30 | 5.2% | 5.2% |
| 離職者の増加や就職希望者の減少 | 28 | 4.9% | 4.9% |
| 従業員の解雇等整理 | 7 | 1.2% | 1.2% |
| その他 | 10 | 1.7% | 1.7% |
| 特にない | 17 | 3.0% | 3.0% |

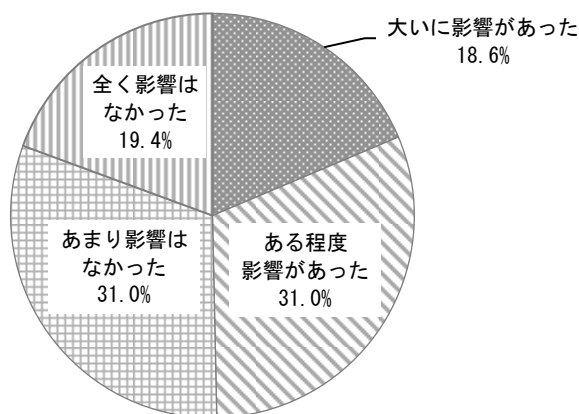
③ 仕事や収入への影響

(勤労者意識調査より)

設問：新型コロナウイルス感染症に関連して、あなたの仕事や収入に影響がありましたか。【〇は1つ】

コロナ禍の仕事や収入への影響については、「ある程度影響があった」と「あまり影響はなかった」が31.0%と最も高く、次いで「全く影響はなかった」が19.4%、「大いに影響があった」が18.6%の順となっている。

〔回答数 = 1,609〕

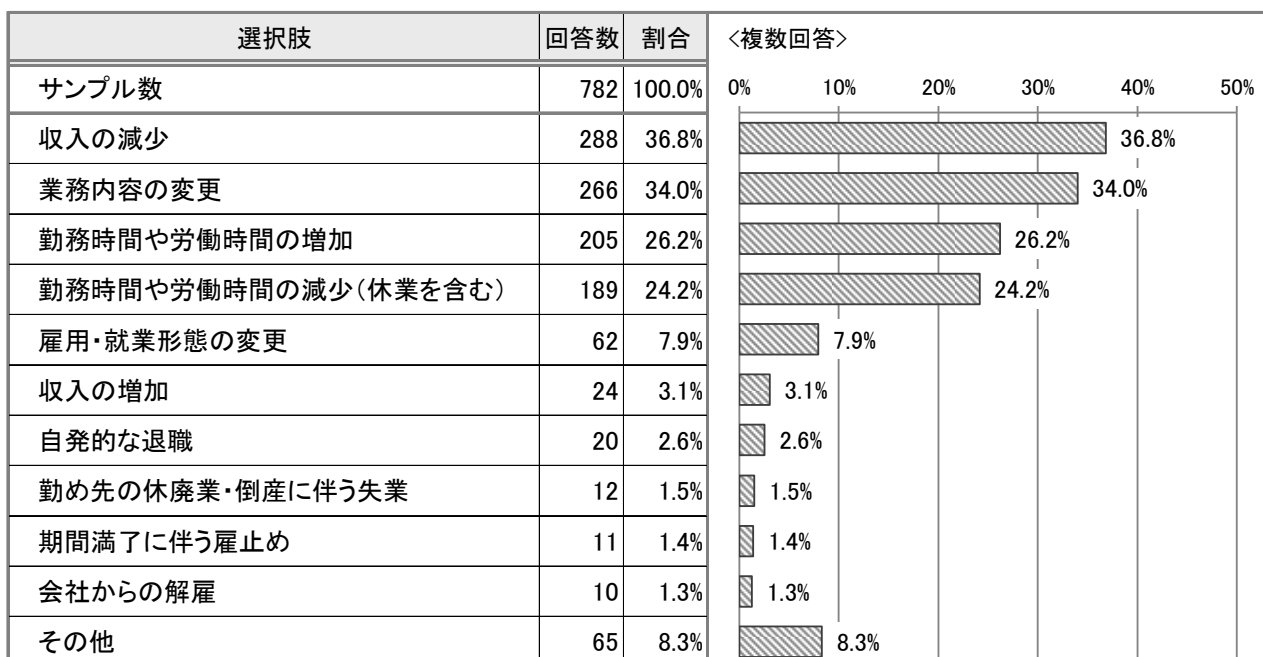


④ 具体的な影響

(勤労者意識調査より)

設問：新型コロナウイルス感染症に関連したあなた自身への具体的な影響について、あてはまるものをご回答ください。【〇はいくつでも】

具体的な影響については、「収入の減少」が36.8%と最も高く、次いで「業務内容の変更」が34.0%、「勤務時間や労働時間の増加」が26.2%の順となっている。



(5) テレワークの実施状況について

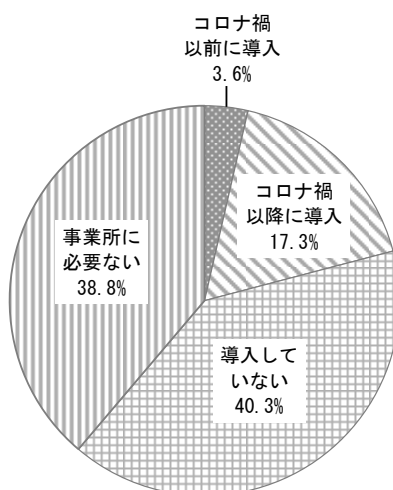
① テレワークの導入状況

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴事業所では、テレワークを導入していますか。【1つに〇】

テレワークについては、「導入していない」が40.3%と最も高く、次いで「事業所に必要ない」が38.8%、「コロナ禍以降に導入」が17.3%の順となっている。

〔回答数 = 531〕



② テレワーク導入・実施上の課題

(勤労者労働基本調査より)

設問：テレワーク導入・実施上の課題は何ですか。【あてはまるもの全てに〇】

テレワーク導入・実施上の課題については、「テレワークでできる業務が限られている」が84.1%と最も高く、次いで「従業員同士のコミュニケーションが取りづらい」が40.2%、「テレワークを行う従業員の勤怠管理、勤務状況確認、業務進捗状況の確認が難しい」が37.4%の順となっている。

| 選択肢 | 回答数 | 割合 | <複数回答> |
|---------------------------------------|-----|--------|--------|
| サンプル数 | 107 | 100.0% | |
| テレワークでできる業務が限られている | 90 | 84.1% | 84.1% |
| 従業員同士のコミュニケーションが取りづらい | 43 | 40.2% | 40.2% |
| テレワークを行う従業員の勤怠管理、勤務状況確認、業務進捗状況の確認が難しい | 40 | 37.4% | 37.4% |
| テレワークを行うことができない従業員との間で不公平感がある | 31 | 29.0% | 29.0% |
| 情報セキュリティの確保が難しい | 30 | 28.0% | 28.0% |
| オフィスで勤務する従業員へのしわ寄せが生じている | 21 | 19.6% | 19.6% |
| テレワークを行う従業員の育成が難しい | 19 | 17.8% | 17.8% |
| 従業員の健康管理(メンタルヘルスを含む)が難しい | 12 | 11.2% | 11.2% |
| テレワークの利用が進まない | 9 | 8.4% | 8.4% |
| その他 | 1 | 0.9% | 0.9% |
| 特になし | 3 | 2.8% | 2.8% |

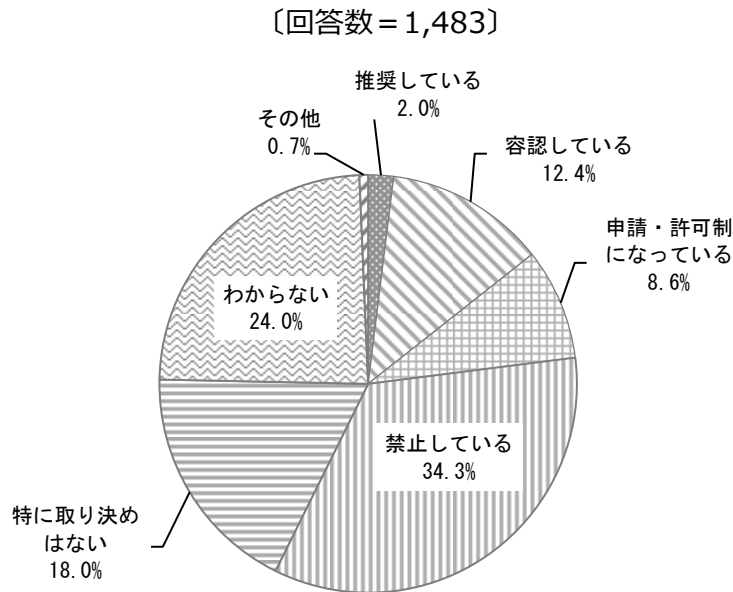
(6) 副業・兼業について

① 勤務する事業所の方針

(勤労者意識調査より)

設問：お勤めの事業所の、副業・兼業に関する方針について当てはまるものは何ですか。【〇は1つ】

勤め先の副業・兼業に関する方針については、「禁止している」が34.3%と最も高く、次いで「わからない」が24.0%、「特に取り決めはない」が18.0%の順となっている。



② 自分の状況や考え

(勤労者意識調査より)

設問：副業や兼業について、ご自分の状況や考えに当てはまるものは何ですか。【〇はいくつでも】

副業・兼業についての状況・考えについては、「副業・兼業には関心がない」が41.1%と最も高く、次いで「副業・兼業で所得を得たい」が33.5%、「副業・兼業を行いたいですが会社に制度がない」が14.5%の順となっている。

| 選択肢 | 回答数 | 割合 | <複数回答> |
|-----------------------|-------|--------|------------------------|
| サンプル数 | 1,446 | 100.0% | 0% 10% 20% 30% 40% 50% |
| 副業・兼業には関心がない | 595 | 41.1% | 41.1% |
| 副業・兼業で所得を得たい | 485 | 33.5% | 33.5% |
| 副業・兼業を行いたいですが会社に制度がない | 209 | 14.5% | 14.5% |
| 副業・兼業でスキルを活用したい | 152 | 10.5% | 10.5% |
| 現在副業や兼業を行っている | 92 | 6.4% | 6.4% |
| その他 | 74 | 5.1% | 5.1% |